



## 暖房、点検、ヨシ！ ～5つの点検で火災を未然に防ぎましょう～

### 1. 事故の発生状況

2019年から2023年の5年間にNITEに通知のあった製品事故情報<sup>※1</sup>のうち、九州・沖縄8県で電気暖房器具・石油暖房器具による事故は合計35件<sup>※2</sup>ありました。

(1) 県別および年別事故発生件数（表1-1, 1-2）

表1-1 電気暖房器具の県別および年別事故発生件数（2019～2023年）（単位：件）

事故発生年	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
2019年	1		1			1			3
（内数）火災	(1)		(0)			(1)			(2)
2020年	1				1				2
（内数）火災	(0)				(1)				(1)
2021年	1		1					1	3
（内数）火災	(1)		(1)					(1)	(3)
2022年	4		1	1					6
（内数）火災	(3)		(1)	(1)					(5)
2023年	3	2							5
（内数）火災	(2)	(2)							(4)
合計	10	2	3	1	1	1	0	1	19
（内数）火災	(7)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(15)

表1-2 石油暖房器具の県別および年別事故発生件数（2019～2023年）（単位：件）

事故発生年	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
2019年	1	1	1			1			4
（内数）火災	(1)	(1)	(0)			(1)			(3)
2020年	1	1	2						4
（内数）火災	(1)	(1)	(2)						(4)
2021年	1			1	1				3
（内数）火災	(1)			(1)	(1)				(3)
2022年	1								1
（内数）火災	(1)								(1)
2023年	4								4
（内数）火災	(4)								(4)
合計	8	2	3	1	1	1	0	0	16
（内数）火災	(8)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(15)

※1: 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含みます。

※2: 重複、対象外情報を除いた事故発生件数です。

(2) 県別および被害状況別事故発生件数（表2-1, 2-2）

表2-1 電気暖房器具の県別および被害状況別事故発生件数（2019～2023年）※<sup>3</sup>（単位：件）

被害状況	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
人的被害	死亡								0
	重傷								0
	軽傷	1							1
物的被害	拡大被害	6	1	1	1	1		1	11
	製品破損	3	1	2		1			7
被害なし・不明									0
合計	10	2	3	1	1	1	0	1	19
合計（火災事故）	(7)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(15)

表2-2 石油暖房器具の県別および被害状況別事故発生件数（2019～2023年）※<sup>3</sup>（単位：件）

被害状況	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
人的被害	死亡	3							3
	重傷	1							1
	軽傷		1			1			2
物的被害	拡大被害	4	1	2	1	1			9
	製品破損			1					1
被害なし・不明									0
合計	8	2	3	1	1	1	0	0	16
合計（火災事故）	(8)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(15)

※<sup>3</sup>: 表2-1, 2-2において人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしません。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としてしています。

2. 事故事例

(1) 電気暖房器具（カーボンヒーター）の事例：2019年1月（長崎県、年齢不明、女性、製品破損）

【事故の内容】

使用中の電気ストーブから発煙した。

【事故の原因】

ヒーター出力（強・弱）切替え用のダイオードに不具合があったため、異常発熱して発煙したものと推定される。

(2) 石油暖房器具（石油ストーブ（開放式））の事例：2020年2月（佐賀県、60歳代、男性、軽傷）

【事故の内容】

当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。

【事故の原因】

当該製品は、燃燒筒が正常に載っていない状態で、火力が絞られた状態で燃燒を続けたことで油受皿が熱せられ、しん調節器のガス抜き弁から出た未燃ガスに引火し、出火に至ったものと推定される。なお、取扱説明書には、「燃燒筒が正しくセットされていることを確かめる。」、「就寝時は火が完全に消えていることを確かめる。」旨、記載されている。



3. 事故の実験映像について

事故の実験映像及び写真をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。  
なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構」+「N I T Eのロゴ」としてください。

(本件に関するお問い合わせ先)

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28

独立行政法人製品評価技術基盤機構

九州支所 担当者 清水

電話:092-551-1315 FAX:092-551-1329